

第 21 回総括検討会議事録

1. 開催日時 : 2022 年 2 月 15 日 (火) 13 : 30~15 : 30

2. 開催場所 : 日本電気協会 4 階 B 会議室 (Web 併用会議)

3. 出席者 (順不同, 敬称略)

出席委員 : 久保主査(東京大学名誉教授), 藤田副主査(東京電機大学),
白井幹事(原子力エネルギー協議会), 野元 (関西電力), 岡田(電力中央研究所),
今村(東京電力 HD), 岩瀬(中部電力), 岩田(電源開発), 綿引(東京電力 HD),
清水(大林組), 古江(鹿島建設), 大橋(清水建設), 宇賀田(大成建設),
藪下(竹中工務店), 樋口(東芝エネルギーシステムズ), 行徳(日立 GE ニュークリア・エナジー),
吉賀(MHI NS エンジニアリング) (計 17 名)

代理出席者 : 松居(関西電力, 岩森委員代理) (計 1 名)

欠席委員 : 杉本(東京電力 HD) (計 1 名)

オブザーバ : なし (計 0 名)

説明者 : なし (計 0 名)

事務局 : 米津, 田邊(日本電気協会) (計 2 名)

4. 配付資料

資料 No.21-1 第 20 回総括検討会議事録 (案)

資料 No.21-2-1 2022 年度 各分野の規格策定活動 (案) 比較表

資料 No.21-2-2 原子力規格委員会 耐震設計分科会 2022 年度活動計画 (案)

5. 議事

事務局から, 本検討会にて私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律及び諸外国の競争法に抵触する行為を行わないことを確認の後, 議事が進められた。

(1) 資料確認, 代理出席者の確認他

事務局から配付資料の確認の後, 代理出席者 1 名の紹介があり, 主査の承認を得た。本日の出席者は, 現時点で代理出席者も含め 18 名で分科会規約第 13 条 (検討会) 第 15 項に基づく決議条件の「委員総数の 2/3 以上の出席」を満たしていることを確認した。

(2) 主査選任 (審議)

事務局から, 主査選任の手続きについて紹介の後, 主査候補の推薦の有無について委員に確認したところ, 久保委員の主査再任について推薦があった。他に推薦はなく, Web の挙手機能による決議の結果, 久保主査が主査に再任された。

久保主査から, 副主査に藤田委員, 幹事に白井委員が指名された。

(3) 前回議事録（案）の確認

事務局より、資料 No.21-1 に基づき、前回議事録（案）の紹介があり、正式議事録とすることについて、分科会規約第 13 条（分科会）第 15 項に基づいて、Web の挙手機能により決議の結果、全員賛成で承認された。

(4) 2021 年度活動実績・2022 年度活動計画について

野元委員及び各委員より、資料 No.21-2-1 及び資料 No.21-2-2 に基づき、2021 年度活動実績・2022 年度活動計画について説明があった。

2021 年度活動実績・2022 年度活動計画について、今回出された意見を各検討会幹事により反映することを条件として、耐震設計分科会上程することになった。

主なご意見・コメントは下記のとおり。

- ・ 地震の設備損傷事例集については、昨年より電中研殿で集めている事例を参照しながらリスト化、分類化しており、整理の方向性が概ね見えてきたところ。リストとエビデンスが準備できれば作業会で作業を進めていく予定。
- データの公表ということでバリアがあるということや、当初の目論見よりもデータベースそのものの母集団が大きく、全国的というより地域的な偏りもあるということも聞いている。データベースはすぐに完成するものではなく、ある程度形を整えて我々がそれを育てていき拡充していきたい。なるべく早い段階で形として提案して欲しい。
- ・ 資料 No.21-2-1 の 2 頁の「既存規格」という表現は規程と指針を含んでいるという理解で良いか。どこかで定義されているのか。
- 規程と指針を含んでいる。表現は特に定義はなく、一般的な用語として用いている。
- ・ 火山検討会で小笠原の海底火山噴火による軽石の話が記載されているが、現在の軽石の状況はどうなっているのか。
- 仙台の沖の方に、細くなった軽石が浮遊しているという情報は得ている。
- ・ 軽石としては大きい方が問題なのか、小さい方が問題なのか。
- 基本的にはどちらとも言えない。
- ・ 資料 No.21-2-2 の 25 頁の軽石の漂流については、漂流が始まった時期について記載しておいた方が良く考える。
- 拝承
- ・ 事業者の間では軽石の漂流について対策や議論がされているのか。
- 基本的には JEAG4625 の想定事象としてすでに整理されている。電力事業者では、オイルフェンスを張り対策するということが公表しているところもある。
- ・ 津波検討会は規程を完成し、次の改定への準備期間であると思うが、トンガの海底火山噴火により起こった、空振による津波について情報収集を始めた方が良く考えるが如何か。
- 発生する津波の想定に関する事項であるので、規程よりは、指針での扱いとなるが、土木構造物検討会で何か考えているか聞きたい。

- ・ 空振による津波というのは、原子力関係者もあまり認識していなかったと思うが、どのような現象が起こったかについての調査を、津波検討会、火山検討会及び地震動検討会で行っているのか。
- トングアの噴火について1月の火山検討会でも話題になったが、空振現象で津波が起こったのか、海底の地形変化により起こったのか情報が入っておらず、空振で本当に津波が起きたという情報は今の所無いということであった。
- ・ 2022年度活動計画にトンガの空振現象と津波の関係の情報を、何処かの検討会で収集することを記載したら良いかと考える。
- 2022年度活動計画の火山検討会の所に、国内外の最近の火山噴火について情報を収集するということを記載しており、そこに含まれていると考える。
- ・ 細かな話だが、資料 No.21-2-2 の 23 頁の SA-JEAG 改定の計画について通常の定期改定期より1年遅れているが、情報収集で1年遅れているのか、JEAC4601の発刊にマンパワーを取られて遅れているのか理由を教えてください。
- JEAC4601-2021の発刊にマンパワーを取られている為である。今年度の活動実績としては、各社の発電所の審査状況について情報収集活動を実施していた。まずは改定方針を検討し、どのようなものにするかという所について来年度活動していきたいと考えている。
- そうすると、2021年度活動実績（見込み）であるが、この欄の所に情報収集を続けているが、改定を実施しなければならないほどの知見が出ていないので、更に情報収集を進めるということを記載したらどうか。
- 拝承
- ・ 資料 No.21-2-2 の 23 頁の免震だが、2021年度活動実績（見込み）で反映される知見は無いとしているが、原子力規制庁のガイドは今年度発刊されと考えられ、原子力エネルギー協議会の免震構造ガイドも前年度に知見として公開されているため、反映される知見はないという記載は適切か。
- 免振構造についての新知見というわけではなく、現状の記載でも問題はないとは考える。
- 情報収集を実施したが、JEAG4614に反映すべき新たな知見はないといったような書き方としてはどうか。
- 2021年度活動実績を修文する。
- ・ 資料 No.21-2-1 の 5 頁の下の方の赤字であるが、耐津波設計の耐という字が対になっているので修正をお願いします。資料 No.21-2-2 の資料の 20 頁目であるが、「JEAC4601-2015に引き続き、さらにその改定版を準備中である。」となっているが、改定実績を反映して見直した方が良いと考える。21頁の「情報収集し、改定案を検討する」は「次回の規格改定に向けて検討を進める。」の方が適切かと考える。22頁の「2022年度冒頭 発刊予定」は21頁の「校正作業実施（2022年度冒頭発刊予定）」に合わせた方が良いと考える。25頁の津波検討会の記載で、JEAC4629で古い年番が残っているが、これは削除した方が良いと考える。
- 反映し、修正する。

- ・ 資料 No.21-2-2 の 24 頁の制・改・廃の見通しの 2025 年度以降改定予定の記載については、制定年がかなり前であり、至近の改定ではなく、2025 年度改定の記載は他の記載と比較すると違和感がある。
- 新たな知見が得られて具体的な改定が見込めるようであれば、至近年の改定となるが、新たな知見が出るかは不明ということで現行通りとする。
- ・ 今回出た意見を各検討会の幹事が反映して修正し、久保主査、野元委員により最終確認を行うこととなった。

(5) その他

- ・ ISO に関しては、来年度も今年度と同じような投票依頼がくると思うので、その際は協力をお願いします。
- ・ 次回統括検討会の日時は別途決定する。

以 上